

小牧市の平成 26 年度決算に基づく連結財務 4 表について

1. はじめに

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号) を契機に、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むものとされ、発生主義の活用及び考え方の導入を図り、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務 4 表を整備するよう要請されました。

- ①現金主義の予算・決算書類ではみえにくかった資産・債務の把握（ストックの把握）
- ②地方公社・第 3 セクター等と連結した財務 4 表の作成による決算全体の把握
- ③資産・債務改革への対応（資産の実態を踏まえた売却、転用）
- ④財務情報に関する情報開示と説明責任
- ⑤地方財政に係る効率化・適正化の判断資料

2. 連結対象となる範囲について

【連結】

【単体】

一般会計、土地取得特別会計

<公営事業会計> 病院事業会計、水道事業会計

小松寺、文津、岩崎山前、小牧南土地区画整理事業特別会計

公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

<その他 >

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、

後期高齢者医療特別会計

<関係団体>

小牧市土地開発公社、(公財) 小牧市体育協会、小牧都市開発 (株)

小牧岩倉衛生組合、春日井小牧看護専門学校管理組合、尾張東部火葬場管理組合、

愛知県後期高齢者医療広域連合

3. 4つの財務諸表について

①貸借対照表（バランスシート）【平成27年3月31日現在】

会計年度末（3月31日）時点において市民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。

1.資産	庁舎、学校、公園など将来の世代に引継ぐ社会資本(非金融資産)や、基金・積立金など将来現金化することが可能な財産(金融資産)
2.負債	地方債、退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
3.純資産	一般企業では資本にあたるもので、資産から負債を引いたもの これまでの世代や国・県が負担し将来返済しなくてもよいもの

(単位：百万円)

【資産の部】	H25	H26	【負債の部】	H25	H26
1. 金融資産	64,969	60,362	1. 流動負債	7,634	8,205
(1) 資金	18,462	25,013	(1) 翌年度償還予定地方債	3,770	3,828
(2) 債権	8,386	8,260	(2) その他	3,864	4,377
(3) 有価証券	11,177	201			
(4) 投資等 出資金、基金・積立金等	26,944	26,888	2. 非流動負債	46,806	55,788
			(1) 地方債	32,489	33,432
			(2) 退職給付引当金	10,838	10,242
			(3) その他	3,479	12,114
2. 非金融資産	460,518	465,806	負債合計	54,440	63,993
(1) 事業用資産 庁舎、学校、文化施設等	114,995	116,550	【純資産の部】		
(2) インフラ資産 道路、河川、公園、 消防、上水道、下水道等	345,523	349,256	純資産合計 (純資産比率 87.8%)	471,047	462,175
資産合計	525,487	526,168	負債・純資産合計	525,487	526,168

【貸借対照表から分かること】

資産は、5,262億円で、そのうち、純資産である4,622億円については、これまでの世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である640億円については、将来の世代が負担していくこととなります。市民1人あたりでは、資産342万円、負債42万円となります。

負債のうち非流動負債(3)その他が増となったのは、地方公営企業である病院、水道の会計基準の見直しに伴い、償却資産の取得により交付された補助金等を純資産から負債に振り替えたことなどによるものです。

資産のうち9割近くを占めるのが、非金融資産(4,658億円)で、道路、公園などのインフラ資産が3,493億円、庁舎、学校などの事業用資産が1,165億円となっております。

②行政コスト計算書【平成26年4月1日から平成27年3月31日】

1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金）を対比させたものです。なお、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常費用（純行政コスト）となります。

1.人件費	職員給料、議員報酬、退職給付費用、賞与引当金繰入、その他の人件費など
2.物件費	消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）など
3.経費	業務費、委託費、貸倒引当金繰入など
4.業務関連費用	公債費(利払分)など
5.移転支出	国民健康保険事業や介護保険事業等の社会保障給付、各種団体への補助金など

(単位：百万円)

	H25	H26
【経常費用】（総行政コスト）	98,507	101,141
1.人件費	17,799	17,890
2.物件費	20,565	21,442
3.経費	11,998	11,977
4.業務関連費用	1,566	1,871
5.移転支出	46,579	47,961
【経常収益】	26,840	27,266
使用料・手数料等	26,840	27,266
【少数株主損失】	34	33
純経常費用(純行政コスト)	71,633	73,842

【行政コスト計算書から分かること】

行政コスト（経常費用）は1,011億円、市民1人あたりでは、66万円となります。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は273億円となっており、市民1人あたりでは18万円となります。

総行政コストから経常収益を差引いた純行政コストは738億円で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

③純資産変動計算書【平成26年4月1日から平成27年3月31日】

平成26年度中の純資産の増減を明らかにするだけでなく、それがどのような財源や要因で増減したのか把握できます。

1.財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す。
(1)財源の用途	市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表す。
(2)財源の調達	財源をどのような収入で調達したかを表す。
2.資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産などにどの程度使用したかを示す。
(1)固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化や、減価償却等に伴う減少額との差額。
(2)長期金融資産の変動	基金、出資金などの長期金融資産の当該年度における増減。
3.その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(単位：百万円)

	H25	H26
期首純資産残高	470,394	471,047
1.財源変動の部	7,758	5,555
(1)財源の用途	△86,629	△96,458
純経常費用への財源措置（行政コストの財源不足分）	△71,633	△73,842
固定資産形成への財源措置【固定資産（有償取得分）】等	△14,996	△22,616
(2)財源の調達（地方税、地方交付税、国・県補助金等）	94,387	102,013
2.資産形成充当財源変動の部	△7,069	△3,574
(1)固定資産の変動（固定資産形成—減価償却費等）	△624	7,131
(2)長期金融資産の変動 （長期金融資産の形成と償還収入の差）	△6,445	△10,705
3.少数株主持分変動の部	△34	△33
4.その他の純資産変動の部	0	△10,793
5.経費負担割合変更に伴う差額	△2	△27
当期変動額	653	△8,872
期末純資産残高	471,047	462,175

【純資産変動計算書から分かること】

純資産は、平成26年度期間中に89億円減少し、期末純資産残高は4,622億円となっています。これは、地方公営企業である病院、水道の会計基準の変更に伴う純資産の変動等によりその他の純資産変動の部が減少したことなどによるものです。

④資金収支計算書【平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日】

平成 26 年度における資金の支出と収入を示すものです。その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支の 3 つの区分に分けて表示することにより、小牧市がどのような活動に資金が必要であったかを把握できます。

1.経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2.資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
3.財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など

(単位：百万円)

	H25	H26
期首資金残高	11,946	18,462
1. 経常的収支	12,247	11,650
(1) 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等)	92,842	96,333
(2) 経常的収入 (税収入、国県支出金、使用料・手数料等)	105,089	107,983
2. 資本的収支	△3,462	△4,285
(1) 資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	11,039	14,909
(2) 資本的収入 (資産売却収入、貸付金元利収入等)	7,577	10,624
(1+2) : 基礎的財政収支【プライマリーバランス】	8,785	7,365
3. 財務的収支	△2,270	△783
(1) 財務的支出 (地方債元金・利子償還金等)	5,834	5,792
(2) 財務的収入 (地方債借入収入等)	3,564	5,009
当期資金収支額	6,515	6,582
4. 経費負担割合変更に伴う差額	1	△31
期末資金残高	18,462	25,013

【資金収支計算書から分かること】

経常的収支は、117 億円の黒字になっており、この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動の支出の削減に努めることが必要となります。

資本的収支については、43 億円の赤字となっています。経常的収支と資本的収支の合計が基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義され、一般的にこの値を黒字の範囲内に抑えることが望ましいとされています。平成 26 年度の基礎的財政収支は 74 億円の黒字です。

財務的収支については、8 億円の赤字となっており、地方債の借入額より返済額（元金と利息）の方が上回っています。

なお、当期の資金収支額は、66 億円の黒字となっています。

4. 連結財務4表から分かる小牧市の特徴

①純資産比率【純資産／総資産】

87.8% (前年度比 △1.8ポイント)

- ・総資産(約5,262億円)のうち、正味の財産つまり純資産(約4,622億円)の割合を示すものです。
- ・一般企業における「自己資本比率」に相当するものです。
- ・この比率から小牧市は財政状況の安定度が高く、健全であるといえます。

②市民1人当たりの資産と負債、行政コスト

資産:342万円 (対前年度 △1万円) 負債:42万円 (対前年度 +6万円)

行政コスト:66万円 (対前年度 +2万円)

[平成27年3月31日現在総人口153,680人]

- ・貸借対照表、行政コスト計算書を用いて、市民一人当たりの資産と負債、行政コストを求めたものです。

③社会資本形成の世代間比率【純資産／(事業用資産＋インフラ資産)】

99.2% (前年度比 △3.1ポイント)

- ・社会資本の整備結果を表す事業用資産(約1,165億円)及びインフラ資産(約3,493億円)の合計額(約4,658億円)のうち、純資産(約4,622億円)による整備の割合を示し、これまでの世代により既に負担された割合を示しています。
- ・社会資本のほぼすべてをこれまでの世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担を抑え、負担を先送りしない健全な財政状況であることが浮かび上がります。

④地方債返済への対応余力【金融資産／地方債残高】

162.4% (前年度比 △16.6ポイント)

- ・仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのぐらい資金が準備されているか判断する指標です。
- ・地方債の未償還残高(約372億円：非流動負債の地方債(約334億円)+流動負債の翌年度返済予定地方債(約38億円))より、資金、基金・積立金などの金融資産(約604億円)が上回っています。

⑤負債比率【負債／純資産】

13.8% (前年度比 +2.2ポイント)

- ・純資産(自己資本)に対する負債(借入金)の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。
- ・小牧市は、純資産が約4,622億円で負債が約640億円です。